

## ⑧中ソ対立と日本

### (1) フルシチョフ（共産党第1書記）による非スターリン化

- 1956年2月のソ連共産党第20回大会で行われたフルシチョフによるスターリン批判+新路線

→新路線とは…

帝国主義が存在しても戦争は不可避ではなく、資本主義から社会主義への移行には議会を通じての平和的な道もあることを主張。（革命の輸出を否定し、異なる社会体制の諸国との平和共存）中国、「マルクス・レーニン主義」に背くものとして批判（荒井、22-3）

- 資本主義国に向けた「平和共存」日本やドイツといった旧敵国との関係再構築も目指す。中ソ同盟の調整も検討（「日本または日本の同盟国」を仮想敵としている。）

（陳・増田・池田、258頁）

- 1954年のフルシチョフ訪中（陳・増田・池田、259頁）

- ◆ 毛沢東、外蒙古の中国への帰属を要求⇒合意に至らず。
- ◆ 中国は経済建設を優先させるべきとし、「核の傘」の保障に言及。

### (2) 核問題をめぐる中ソの相違

- 「スターリン批判」の波紋；ポズナニ暴動（ポーランド）・ハンガリー動乱

→中国は東欧諸国とソ連との調停役 社会主義陣営における地位向上

→1957年10月、「国防新技術協定」

＝原爆の模型や図面資料、ロケットや航空機に関する技術を中国に供与。

（そのころのソ連は同年8月にICBM発射実験成功。10月、「スプートニクショック」）

（陳・増田・池田、260頁）

- 中ソ対立へ至るきっかけ 核技術の提供問題

しかし、1954年のフルシチョフが行った中国訪問

シェピロフの回想（『歴史の諸問題』、1998年、10号、28頁）

非公式会談で毛沢東はフルシチョフに核爆弾の技術提供と潜水艦艦隊の技術提供を求めた。フルシチョフはソ連が核を中国に提供すれば、米国が西ドイツに提供するからと要求を断った。代わりに核の傘の保障を表明。（下斗米、107頁）

- 1958年8月～10月、金門・馬祖への砲撃 フルシチョフ、中国への秘密訪問（砲撃直前）

→毛沢東、米軍を中国内陸におびき寄せ、ソ連の核で叩くべきと主張。

◎「平和共存論に立つソ連指導部と核を政治的な威嚇力として利用しようとする

毛沢東ら中国指導部との戦争と平和に対する認識」の相違

→ソ連による 1959 年 6 月、国防新技術協定の破棄（陳・増田・池田、260-261 頁）

### (3) 1960 年代の中ソ対立

- 米ソ接近と中国（神田、2 頁）

1960 年代、中国はアメリカとの対立に加え、ソ連との対立も視野に

→『「結託」した両超大国による核独占の『共謀』に挑戦』

核実験（64 年） 70 年代に入ったころ、「米中ソ三大国」と呼ばれる存在。

中国の台頭を抑える共通の目標（米ソ・デタント）

※アメリカの「侵略国」中共のイメージ→ヴェトナム問題に関して、ソ連とヴェトナムからの孤立。

①中ソ対立に鑑み、これを利用し、中ソを分離させ、ヴェトナムでアメリカが成功することによって、中ソ論争でソ連の平和共存論の正しいことを証明。米ソが共同して東アジアの平和を守るようにしていこうという考え方。

②南ヴェトナムで闘争を続けるヴェトコン（南ヴェトナム解放民族戦線）は、明らかに北ヴェトナムの指揮下にあるが、北ヴェトナム自体、中共の影響かにあり、中共の命令を受けているというイメージ（入江、285 頁）

- 1962 年 10 月、中印国境紛争 ソ連は中国を支持せず。（池田慎太郎、273 頁）

- キューバ危機（1962）

→吉田、5 月 1 日から欧米諸国への歴訪 中ソ対立の進行は中国を西側に引き付ける機会池田（貿易を始めとする対中接近に関心）への支援。しかし英米の不評。

（神田、65 頁）

⇔当時のケネディ政権内では中国に対する脅威意識が高まりつつあった。

（神田、68 頁）

→中国、ソ連がミサイルを搬入したじことを冒険主義、アメリカの要求に屈し、撤去したしたことを敗北主義と非難。（池田慎太郎、273 頁）

※ブリュッセルでの駐ベルギー大使のマッカーサー（前駐日大使）と会談

（神田、66 頁—67 頁）

【マッカーサーの主張】

- ① 吉田の主張する中国のソ連からの離反は、中ソ対立が既に発生した今日、もはやそれを積極的に促進する必要はない。
- ② 中国自身が西側からのアプローチを必要としていない。
- ③ 中国の周辺諸国を援助しているアメリカのアジア政策に逆行する。
- ④ 中国の共産党政権の変質というより、むしろ逆に政権の維持強化に繋がる。

(神田、88 頁)

キューバ危機・中印紛争→中ソの対立とアメリカが「ソ連寄り」に。

→ソ連との部分的核実験禁止条約の締結交渉（中国の核開発を念頭においた）

※吉田にとって米ソ・デタントは「日米中」提携という目標の破綻を意味した。

吉田の「転向」『世界と日本』（1963 年 7 月付）「日中接近論を批判する」

(神田、129 頁)

- 1963 年 7 月、米英ソによる部分的核実験停止条約の調印…中国の孤立感  
(池田慎太郎、273 頁)
- 1968 年 8 月のソ連・東欧 5 か国軍による自由化を求めるチェコスロバキアへの武力介入。「制限主権論」として正当化 対ソ警戒感を高めるきっかけ。  
＝社会主義共同体の利益を守るためには社会主義国への軍事的介入が許容されるという論理。中国にとっても、ソ連軍による侵入を受ける可能性があることを意味。(望月；増田弘編、2006、46 頁)

※チェコスロバキアの「プラハの春」に対するソ連の武力介入以降、ソ連を対象に「反覇権」という言葉を使うようになった。(劉・川島、308 頁)

- 1969.3 ダマンスキー島（珍宝島）で武力衝突。中国はソ連に「覇権主義」と批判。ソ連を脅威と認識。(劉・川島、295 頁)
- 1969 年 6 月、新疆ウイグル自治区西北部、7 月には黒竜江の八岳島で武力衝突。  
8 月にもソ連が新疆裕民県テレクチ地区で大規模な衝突事件を起こした。(望月；増田弘編、2006、48 頁)

※1969 年 8 月、ソ連軍による新疆ウイグル自治区への侵攻

→ニクソン大統領は国家安全保障会議で、ソ連の方がより侵略的と発言。

(劉・川島、296 頁)

(4) 中国の日本に対する軍国主義批判 (朱、306 頁)

①吉田内閣全時期；

米軍の日本占領・朝鮮戦争・日本の再軍備・サンフランシスコ講和条約・  
日華平和条約など 「アメリカのバックアップによる日本軍国主義の復活」

②岸内閣；

- ◆ 台湾訪問・中国軽視・新安保条約「日本政府がアメリカの反ソ、反中国戦略に進んで呼応する形での軍国主義復活」
- ◆ 「アジアの脅威が中国」発言（訪米時）・「アジアの代表」（朱、315 頁）
- ◆ 50 年代後半、東南アジアへの経済進出の活発化  
＝軍国主義基盤の造成→批判の対象（朱、316 頁）
- ◆ 安保改定。1960 年 5 月（国会批准は 6 月）、33 の都市などで 1200 万人余りの  
「日米軍事同盟反対」の集会やデモ行進（朱、318 頁）

③佐藤内閣；

- ◆ 日韓基本条約・日台関係・日本資本の急速な東南アジア進出  
特に 1970－1971 年には「日本の軍国主義は既に復活した」という批判。
  - ◆ 「佐藤内閣を激しく非難 人民日報」（読売新聞 1971 年 9 月 27 日 朝刊）  
→中国代表権問題に関し「逆重要指定」「二重代表制」の両決議案の共同提案国に  
日本になったことに関して、中国に対する敵視政策であると批判。
- ①アメリカ帝国主義のデッチ上げた二つの中国の陰謀に加担、佐藤政府も  
中国人民を敵に回した。
- ②アメリカと共に積極的に陰謀に加わり、策をねって、悪らつな役割を示した。
- ③日本軍国主義がわが国領土の台湾省に対する野心の現れを暴露した。
- ④日本人民と各国人民が友好を願っている歴史の潮流に逆らっている。

◎「日本軍国主義復活」非難の背景 (岡部、180 頁)

- ①マルクス・レーニン主義において、独占資本主義経済の基礎の上には軍国主義が必然であると考えられること。
- ②アメリカ従属：アメリカに奉仕するものとして「日本軍国主義」が育成されてきた。
- ③自主性、経済大国化＝対外侵略の脅威が増大したように見られた。

1. 荒井利明『検証・東アジア新時代④ 東アジアの日・米・中—平和と繁栄をどう確保するか』日中出版、2007 年
2. 池田慎太郎「アジア冷戦の変容と日本の戦後処理」(第 11 章) 川島真・服部隆二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年
3. 入江昭『増補 米中関係のイメージ』(平凡社ライブラリー448) 平凡社、2002 年
4. 岡部達味『中国の対日政策』東京大学出版会、1976 年
5. 神田豊隆『冷戦構造の変容と日本の対中外交—二つの秩序観 1960—1972』岩波書店
6. 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央新書、2004 年
7. 朱建栄「中国の対日関係史における軍国主義批判—三回の批判キャンペーンの共通した特徴の考察を中心に」
8. 陳肇斌・増田雅之・池田慎太郎「中国分断後の国際情勢と日米安保改定」(第 10 章) 川島真・服部隆二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年
9. 望月敏弘「中国の対米接近要因—国内的文脈と対外的文脈」、増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容 米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会、2006 年